

IR Day 2026

中長期経営ビジョン 2035への道筋

｜ 富士通株式会社

2026年9月16日



Our Purpose

わたしたちのパーパスは、
イノベーションによって社会に
信頼をもたらし、世界をより
持続可能にしていくことです。

中長期経営ビジョン2035の位置づけ

テクノロジーをコアに、
成長のスピードと規模を高める

2020年度～22年度
中期経営計画

収益改善、
企業文化・組織風土変革

準備

2023年度～25年度
中期経営計画

生産性向上、
事業構造の変革

2026年度～35年度

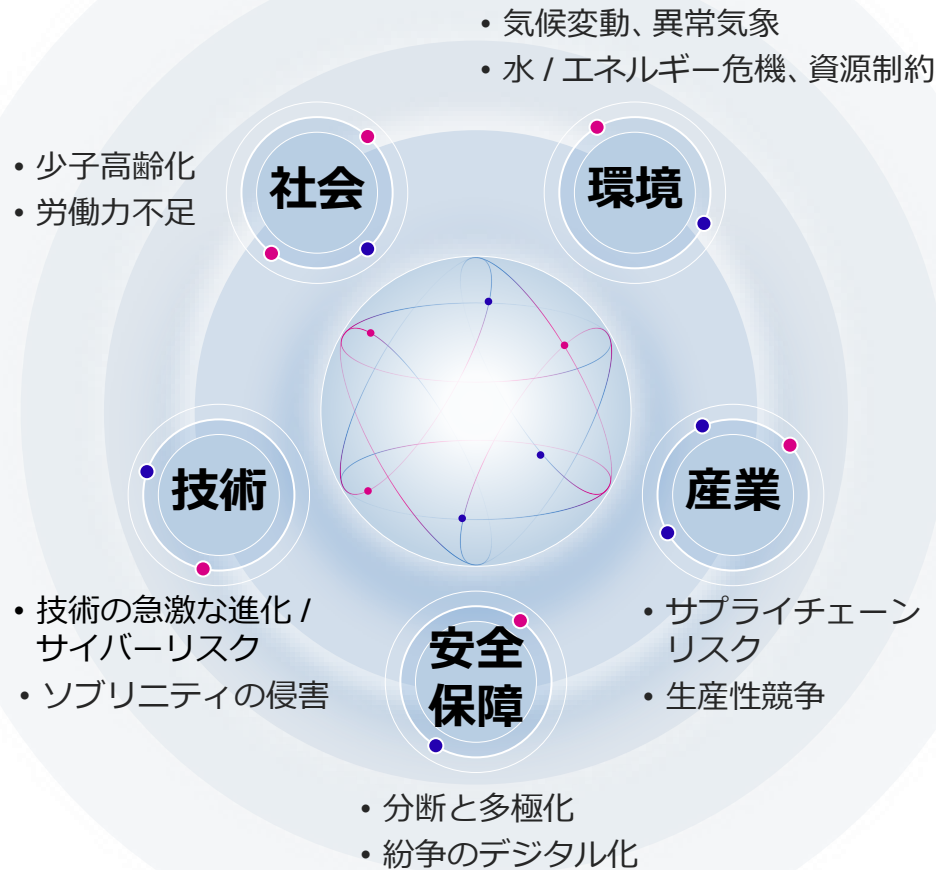
中長期経営ビジョン2035

Technology-drivenの価値創造

成長

- 信頼できるテクノロジーの提供
- AI-driven の実践

今後10年で直面する 社会の構造変化に対して 信頼できるテクノロジーで解を導く



Technology-drivenの価値創造

社会課題に対し、3つの領域でテクノロジーを起点に解決

社会の課題

AIの利用拡大により急増する電力需要
グローバル依存による技術主権のリスク

労働人口減少による生産性・競争力の低下
熟練技能者のノウハウ・暗黙知の断絶

自然災害の常態化による社会への被害拡大
高齢化や財政逼迫が招く社会運営の複雑化



富士通のソリューション



Sovereign Platform

信頼と省エネルギーを実現する計算基盤



Physical AI

人とロボットが協調・自律的進化



Intelligent Society

デジタルツインによる施策の高度化

テクノロジーによる新たな事業の創出と、サービスソリューションの事業拡大・収益性向上により、持続的な成長を実現

戦略

テクノロジーによる
事業創出

サービスソリューションの
事業拡大と進化

強み

お客様基盤

お客様の“ラストワンマイル”に価値を届ける実行力

業種ドメイン知見

あらゆる産業セクターで培った深い**業種業務知見**

テクノロジー基盤

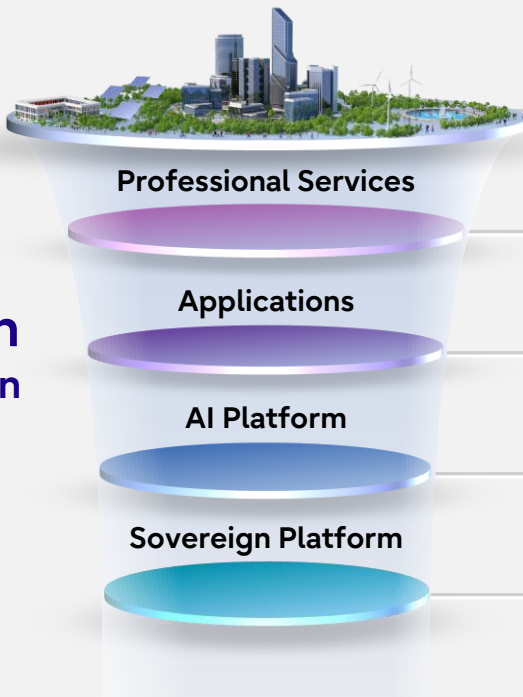
ソブリンティを担保する**独自の先端テクノロジー**

中長期的な成長のドライバー



Platformからサービスまでの垂直統合力、
業種・業務知見、自社・他社IPの
オーケストレーションにより、
お客様に信頼できる最適なAI価値を実装

Sovereign
orchestration



uvance
Wayfinders

FDE
Forward Deployed Engineers

uvance
モダナイゼーション

業種特化型AI エージェント
AIドリブンデリバリー

Fujitsu Kozuchi

Fujitsu Kozuchi Physical AI

Computing for AI
FUJITSU-MONAKA 量子コンピュータ

Network for AI
1FINITY NIC 1FINITY AI-native RAN

本日の内容

中長期経営ビジョン2035達成に向けた事業戦略について以下の内容にてご説明

テクノロジーによる事業創出

Leading Innovation for AI Sovereignty

- 富士通のテクノロジー戦略
- AI PlatformとSovereign Platformを支える独自テクノロジー

マハジャン副社長

サービスソリューションの事業拡大と進化

テクノロジー・ドリブンビジネスと 価値起点のプライシング

- マーケットデマンドと富士通の成長
- AIが創出する価値を成長につなげるプライシング変革

大西副社長

AI Transformationを、 Uvanceの次の成長へ

- 顧客のAI Transformationを実現するUvanceの提供モデル
- Uvance for Industryへの進化

高橋副社長

デリバリー変革 AIドリブンデリバリー & モダナイゼーション

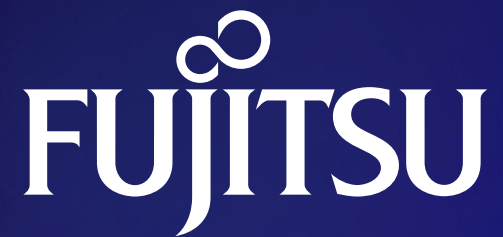
- AIドリブンデリバリーの深化
- モダナイゼーション事業の拡大と展望

島津副社長

持続的な企業価値向上に向けて

- 持続的成長の姿と主要な定量目標
- キャッシュ創出力の拡大と最適なキャピタルアロケーション

磯部副社長



免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- 主要市場における景気動向(特に日本、欧州、北米、オセアニア、中国を含むアジア)
- 為替動向、金利変動
- 資本市場の動向
- 価格競争の激化
- 技術開発競争による市場ポジションの変化
- 部品調達環境の変化
- 提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- 公的規制、政策、税務に関するリスク
- 製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- 不採算プロジェクト発生の可能性
- 研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- 自然災害や突発的事象発生のリスク
- 会計方針の変更